

○議長（井上勝彦君）順番12、15番 田中君。

〔15番（田中博晃君）登壇〕

○15番（田中博晃君）皆さん、こんにちは。それでは通告に従いまして、一般質問のほうを始めさせていただきます。

今回、私は3項目上げさせていただきました。どれも、やはり早急に橋本市で大切なことではないか、また長期的にもやっていかなければならないことではないかと考えております。

それではまず、1項目目、避難所備蓄用の毛布等を地場産品です。

当市は、世界に誇れる織物業の産地です。しかしながら、近年は諸外国の追い上げなどにより厳しい状況が続いています。しかし、その製品のよさはだれもが認めることです。

さて、当市の避難所の備蓄毛布は約2,000枚であり、倉庫そのものが少ないあるいは現在整備中等の問題を差し引いても少な過ぎるのではないのでしょうか。また、次年度以降も毛布等の購入計画はないと聞いています。

さきにも述べたとおり、当市には繊維に関する環境も技術もあることから、備蓄用の毛布等を地元から購入あるいは共同開発すれば、地場産業の育成にもなり、ほかの自治体や一般消費者等への当市繊維製品PRの足がかりになると考えます。

備蓄用の飲料水は、橋本市水道水を利用し、年間1万本ずつ生産し備蓄しています。水を地元調達しているのなら、備蓄用毛布等も地場産品の利用を考えてみてはいかがでしょうか。織物のまちの灯を消さないためにも、防災をきっかけとして、市を上げて取り組む姿勢が必要だと考えます。よって、以下の質問

を行います。

①購入計画について。

②共同開発等についてです。

続いて2項目目、市町村広域災害ネットワークの進捗状況についてです。市町村広域災害ネットワークは、関東から九州まで18府県18市1町自治体（平成24年6月現在）のいずれかで、地震などの大規模災害が発生し、被災自治体独自では十分な応急措置ができない場合、被害のない自治体からさまざまな支援を相互に受けることができるようになっていきます。

その支援の種類を簡単に振り分けると、1、応急対策並びに応急復旧に必要な資機材及び物資の提供、2、応急対策及び応急復旧に必要な職員の派遣、3、医療機関への被災傷病者等の受入れ、4、そのほか特に要請があった事項となっています。

協定調印後、本年5月には泉大津市でカウンターパート訓練を実施し、職員の相互交流がなされていますが、その後はどのような訓練等が実施されたのか。また、今後の予定もあわせてお伺いします。

続いて3項目目です。地域共育コミュニティ形成促進事業について。現在、当市では高野口地域及び学文路・清水地域の2中学校区で、共育コミュニティ事業が行われています。それぞれの地域では、主義手法は違えどさまざまな事業が展開される反面、今年度で高野口地域では5年目、学文路・清水地域では4年目を迎える中、ほかの中学校区への広がりが全くありません。また、共育コーディネーターへの負担も大きく、早急に今後の展開を考える時期に来ているのではないのでしょうか。

そこで、以下の質問を行います。

①他の中学校区への情報発信方法について。

②共育コーディネーターの役割と市の役割について。

③今後の展開について。

以上であります。これで壇上からの質問を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君の質問項目1、避難所備蓄用毛布等の地場産品利用に関する質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（森川嘉久君）登壇〕

○総務部長（森川嘉久君）避難所備蓄用の毛布についてのご質問にお答えいたします。

橋本市では、地域防災計画の中で、東海・東南海・南海地震を震源とする地震が最大規模で発生した際に、2日から長期の避難生活が想定される避難者を約2,900名とし、その想定に基づく生活必需品の備蓄目標を毛布では5,800枚と定めています。

現状では、市内7箇所の備蓄倉庫に1,983枚を備蓄している状況です。災害備蓄用の毛布については、長時間にわたる備蓄と保管スペースの節約の観点から、特殊フィルムで真空パックされた毛布が必要です。今後の備蓄の補充については、地元産の織物製品で同様の処理を行い、製品化していただけることを前提に、納入について検討を行いたいと考えます。今後、繊維組合及び関係部署とも協議してまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君、再質問ありますか。

15番 田中君。

○15番（田中博晃君）答弁ありがとうございます。それでは、再質問のほうをさせていただきます。

まず、購入計画というところなんですけれ

ども、橋本市で5,800枚必要であろうという中で、現在2,000枚弱ということ。確かに、備蓄倉庫等は今年度とかでも予算で上がっておって、今後できていくのかな、今年度中にはある程度完成していくのかなと。また、ほかの市の空き施設というか現在あいてきている施設であったりですとかさまざまな使えるところというのがあるかと思うんです。

防災倉庫の整備計画には、毛布等の購入予定は、平成26年までの分では入っておりませんし、かつそれに対する代替品も入っていないんですけども、現状は少ないとお感じだとは思いますが、そのあたりについてはいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）議員ご指摘のとおり避難所に設置させていただきまして予定でございます備蓄倉庫のほうには、毛布を備蓄する予定は現在のところございません。ただし、先ほども議員が言われましたように、ほかのスペースで市の公共施設が若干保管場所として適当であるところがあいてまいる予定もございますので、その辺で備蓄を考えていきたいと思っております。

枚数については、今のところ具体的に何枚ずつというのはないわけでございますけれども、先ほども申し上げましたように5,800枚という大きな目標がございますので、これに向けて順次取り組んでいかなければならないということは認識しております。

それから、後でネットワークの関係もご質問いただくわけでございますけれども、ほかの市町村と比べましても若干確保しておる率が低いというのは、もうご指摘のとおりでございますので、そこも認識しておるところでございます。

そういうことで、できるだけ空きスペースを確保しながら順次計画的に確保を図ってま

いりたいと考えております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。
2項目目のあれともかかわるんですけれども、市町村広域災害ネットワークでも毛布のほうを各自治体で備蓄されておるんですけれども、例えば泉大津市であったりですとか大和郡山市であった場合、南海・東南海地震の発生した場合に、やはり同じように被害を受ける可能性もありますし、かつ遠いところ、例えば甲府市なんかからではこっちへ来るまでにも相当な時間を要するとも考えられます。

現状の数では少ない。きょう、今起こるかもしれないという中で、代替品についても今の答弁では考えられていないのかなと感じました。ですから、そのあたりについては予算のこともあります、早急に確保について動いていただくなりということをお願いしたいと思います。

続きまして、2番目の質問なんですけれども、橋本市は皆さんもご存じのとおりにパイル織物のまちです。最初に申し上げましたとおりに、技術も環境もすべて整っております。

ですから、答弁のほうでもいただいたんですけれども、例えば紀州繊維工業協同組合等々に話し合いをまず持っていただきたい。橋本市はこのような商品を探していますと、紀州繊維では何ができるのか。そのあたりについての話し合いをやっていただきたいと思っておるんですけれども、そのあたりについては今すぐにでもできると思うんですけれども、そこでは商工観光課との連携も必要かもしれないんですけれども、まず話し合いぐらいはやっていけるのかなと思いますけれども、そのあたりについてはいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）先ほどのご答弁で

も申し上げたわけでございますけれども、従来ですと普通の毛布を普通にビニールの袋に入れて備蓄しておったわけでございます。私も若いときに経験があるわけでございますけれども、こういう毛布ですと、一旦使いますと、乾燥するということが天日干しする必要がございます。それから、場合によったらクリーニングに出す必要もございますので、かなりの経費が要ってまいりました。

最近では、いい形のこういう毛布が開発されていまして、一応先ほど申し上げましたように、真空パックという形でアルミの蒸着のパックの中へ圧縮してある毛布が開発されております。繊維も一応難燃繊維で、防虫・防カビ・防臭対策等もとられておるといふ毛布でございます、実物を実は外に用意してあるんですけれども、ちょっと中へ持ち込んでおりませんが、そういう形でございますので、そういうものを共同して開発していただけるということであれば、もちろん市内の業者でございますので、優先してでも購入はさせていただきたいと思っておるわけでございます。

ただし、価格の点も実はございますので、現在これは定価6,000円程度のものでございますけれども、その点も開発していただくについてどれだけのコストでどういうことの販売をいただけるのかという点も、今後協議をさせていただける必要があるのではないかと思います。

ただし、直接納入いただくということになりますと、間接経費等は発生しないと思えますし、利益度外視というわけにはまいらんと思いますが、かなりそこは企業努力いただけるのであれば、橋本市にとってもよい話ではないかと考えております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）確かに今現在市場で売

っている物は1枚6,000円を超えますよね。そこも、私もちょっといろいろ聞いてみたんですけども、さまざまな自治体へ納品される場合に、だいたい半額程度で入っていると聞きました。実際、直接確認をとりました。

先ほど部長の話から、難燃とか防カビについてはもともともう糸への練り込みですので、さほど技術的な問題はないかと考えられます。それに、例えばエア抜き、いわゆる真空パックの場合は、この産地では恐らくできないかと思えます。しかし、外注に出すことも可能なんです。

そういった紀州繊維、織物屋、繊維業者が本来自分で考えていかなければならないことかもしれないんですけども、市からも情報を提供して、例えば外注やったらできやんかとか、もっとほかに現在の毛布じゃなくて、ほかにもいろいろな繊維製品のアイデアというのはあるかと思うんです。

ですから、まず話し合いということか定期的に持って行って、これはもう先ほども申しましたとおり、経済部商工観光課との横のつながりが必要かと思うんですけども、まず話を土俵に乗っけるというんですか、こちらから問いかけていく、市のほうからこういうのを探しているけどないんかい、もっと言えば代替品があるかもしれないですし、もっと安い物ができるかもしれない。今、これは6,000なんぼ、私が持っているのは6,300円のやつなんですけれども、例えばこれは毛布の縁にヘムといって縫い目が見えやんように違う布がついておるんですけども、実際、災害備蓄用になった場合に、そこまでの物が要るかどうかともわかせませんし、こんなところでも値段が下がる一つの要素になるかと思うんです。

そういうことも含めて一度話し合いの場所を持っていただけるのかというのを、再度確認いたします。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）もちろん共同開発というかこちらからもいろんな条件をお話をさせていただきたいと思えますし、逆にこういうことができるよという形で新しい商品開発ができれば、もっと便利な物ができる可能性もあるわけですので、そこらは双方いろいろと協議をさせていただいたらありがたいと考えております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。

そうなっていけば、商品化はまだまだ先になるのかもしれないんですけども、やはりこれというのは、橋本市が仮に導入できた場合に、周りに対する波及効果、県であったり周辺自治体であったり、また自主防災会、これには市内外問わずなんですけれども、そのあたりに対してもパイル織物のまちということで、波及効果というのがさまざまな面で出てくるかと思えます。

そのあたりの、これは経済部長にお伺いしたいんですけども、たられればの話になるんですけども、もし物ができそうやという場合に、そういったところへのPRというのは可能でしょうか。

○議長（井上勝彦君）経済部長。

○経済部長（浦 彰伸君）先ほど来からお話が出てございます高野口は産業のまちということで、これは経済部としても地元産業の活性化という立場の中では、協力させていただければならないのかなと思っているのが率直なところでございます。高野口の繊維につきましては、ここ10年ぐらいの間に生産高が9分の1ぐらいまで減って、480億円ぐらいしかないという現状でございます。これはもう市としても何らかの形で支援していきたいという気持ちであるわけでございますけれども、例えば今の一つの防災備蓄用品といたしまし

ても、そういったそれにかなうような商品が開発できる、あるいはまた納品可能やという形になりましたら、これはもう経済部としても和歌山県内の自治体あるいはまた近隣の府県の自治体に対して、PR活動については繊維組合等を中心として一緒にPR活動に行きたいなという思いでございますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。確かに話を持って行って、実際、紀州繊維のほうでできるかできないかというのはわからないんですけども、まずは土俵に乗っけることが必要だと私は考えております。やはり今までパイル織物のまちとして栄えてきた橋本市なんですけれども、今、経済部長の答弁をいただきましたとおりにどんどん衰退してきておるといのはもう事実です。

その中で、先ほど水という話をさせてもらったんですけども、橋本市は災害備蓄用の水をつくられていますよね。これは皆さんご存じだと思うんですけども、年間約1万本備蓄されていております。やはり地元の物を使っていくということで、もし橋本市が織物のまちじゃなかったらいろんなところから探してこれるんですけども、市として織物のまちというのをうたっている以上、やはりまず地元から地元の物を調達する方法がないのか、代替としても何か使えないのかというのを、もっともっと考えて行っていただきたいと感じております。

これで一つ目のほうのを終わります。

○議長（井上勝彦君）この際、3時35分まで休憩いたします。

（午後3時20分 休憩）

（午後3時35分 再開）

○議長（井上勝彦君）休憩前に引き続き、会

議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

次に、質問項目2、市町村広域災害ネットワークに関する質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（森川嘉久君）登壇〕

○総務部長（森川嘉久君）市町村広域災害ネットワークについてのご質問にお答えいたします。

近い将来の大規模災害に備え、阪神淡路大震災や東日本大震災などの状況から、広域連携によって災害時の同時被災を避けるため、地形や地質、交通網などが異なる自治体間で応急対策や復旧措置などについて協力し合うシステム構築をめざし、平成21年1月13日に9自治体で市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定を締結いたしました。直近では、今年5月に山梨県甲府市が加わり、現在18府県18市1町での構成となっています。

また、今年5月15日、16日の2日にわたって、幹事市である大阪府泉大津市の協力を得て、同じ職種・職位にある各市町の担当者間で連携・協力することをいうカウンターパートによる訓練を行いました。この訓練は、災害により行政機能が維持できなくなったとの想定で、ネットワーク加盟団体職員が、被災地、今回は大阪府泉大津市の応援職員として実際に市民課業務を行ったもので、応援自治体として17市町から38名、うち市民課担当者13名が参加いたしました。

ネットワークとしては初めての訓練でしたが、比較的スムーズに業務が行え、参加した市民課職員からは可能かどうかはわからないが、共通の申請書様式を用いることでより効率的に行うことができるのはではというアイデアも出されています。

最近では、11月14日に開催された本年度第2回のネットワーク運営協議会に、加盟19団

体の担当者だけでなく、今後ネットワーク加盟を検討中の3市がオブザーバー参加し、今後のカウンターパート訓練の実施について、ネットワーク加盟団体の他団体との協定締結状況、災害時の医療体制などについて意見交換を行っています。

今後もネットワーク加盟団体の拡大を図るとともに、定期的な打ち合わせやチェック作業などを重ね、加盟団体相互のより充実した協力関係、顔の見える応援関係を築いてまいります。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君、再質問ありますか。

15番 田中君。

○15番（田中博晃君）答弁ありがとうございます。この一般質問を何でしたかと申しますと、こういうことをやっている話をご存じの市民の方から、要は判を押しただけなんかいいみたいに言われたんですよ。私もやっぱりいろいろ調べていく中で、実際、5月にはカウンターパートを泉大津市でやられているんですけども、泉大津市のホームページにはそれも実際に載っています。けど、当市はそういうことも一切PRされていない。調印したというのは広報とかでもあったかと思うんですけども、今後の展開であり、今までやってきたことでありというのは、全く見えていない。これは、市民に安心を与える上で大変重要な施策ですし、ましてや遠いところから、さまざまなまちから相互協定を結ぶことで迅速に災害に対応できるというメリットがあるにもかかわらず、なかなか市民に対しても周知されていないかと思えます。

そこで、まず一つ目の再質なんですけれども、職員の周知徹底状況はいかほどのものなのかなど。私自身、総務部以外のほかの課の職員に聞いても、名前は知っているけど、実際何かわからないというのも聞きます。です

から、まず一番大切なのは、当市の職員にまず周知徹底をしていかなければ、広がるものでもない。実際、それこそ判を押しただけで終わってしまうのではないかという危惧がありますので、まず職員への周知徹底状況についてお伺いいたします。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）議員ご指摘のとおりでございます。残念ながら職員に関しても周知徹底できるとは言えない状況でございます。先ほどはじめての答弁でも申し上げましたように、今回、市民課業務が被災した場合、まず一番はじめて来る業務であろうところで、ここの職員についてはカウンターパート訓練に参加していただきましたので、よく実情については把握いただけているのではないかと思うわけでございますけれども、他の課の職員のところまでは徹底できていない状況でございます。

今後、相互応援協定の中で、このカウンターパート訓練についても他部門も順次拡大していくことを考えていただいておりますので、そういう中でそういうこともしていく必要があるんですけども、確かにまず周知はなされておきませんので、その辺についても今後進めてまいりたいと考えます。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）やっぱりせっかくやったことがすごいもったいないといいますが、どンドンどンドン動いていける。もっと言えば、次は橋本市が幹事市ではないですけども、橋本市でもやってよという話もできるかと思うんです。カウンターパート訓練があるから、ほかの課、ほかの部がやるというのはなくて、まずこういう協定を結んでいる、その協定の中身はこういうものなんですよというのを、いま一度職員に対して事前に周知徹底させる必要があるかと思えます。そのあ

たりで訓練を待たずに、これはもう今すぐにもできることだと思うんですけども、そのあたりについてはいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）ごもっともなご指摘でございますので、今後進めてまいりたいと考えます。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）よろしく願いいたします。

続いて、今後のPR方法ですね。今度は職員もさることながら、やはり市民に対して安心感を与えるということでは、やっぱりこれがあることでこういった安心感がありますよというのは、必ず訴えていかなければならないことです。

そこについてお伺いしたいんですけども、よくホームページという話が出るんですけども、これはホームページにもこういう活動をやっています、これはこういうものですよというの、もっと詳しくとかきっちり載せていく。それこそ、トップページにあるぐらいが妥当だと思うんですけども、ホームページ等々への掲載についてはいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（森川嘉久君）それについても、安心を与えるという意味でというご指摘でございますが、現在のところ職員間での交流にとどまっておりますので、担当課といたしましてもあまり市民に対してPRをできていなかったのではないかと考えております。

ただし、議員ご指摘のように、こういう形の制度が整っておるということで、市民に向けてPRすることによって安心感を与えられるというご指摘もごもっともでございますので、それについては今後積極的に進めていきたいわけでございますけども、何もな

にPRしてもあんまり効果というのが出てきませんので、次に新たに加盟団体等も増えたり、イベントがございますので、そのときにできるだけそういう形の中で、写真等も載せた形でわかりやすく広報させていただけたらと考えております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）何もないうちと言わずに、やはりこういうのをやっているというのはずっと載っていてもいいと、私は思います。例えば広報なんかでも、常にこういうものについては、ネットワークを結んでいるんですよというのは、それだけでも一つの安心になるかと思っておりますので、次のイベント等とは言わずに、できるときに随時やっていただきたい。これは要望にとどめさせていただきますので、とにかくまず職員に対する周知徹底と並行して、市民、地域にお住まいの方々にもこういうことをちゃんとやっていっているよ、橋本市は安心・安全についてすごく前向きに考えているというのを伝えていただきたいと思

2番目の質問はこれで終わります。

○議長（井上勝彦君）次に、質問項目3、地域共育コミュニティ形成促進事業に関する質問に対する答弁を求めます。

教育長。

〔教育長（松田良夫樹君）登壇〕

○教育長（松田良夫君）田中議員のご質問にお答えいたします。ご質問1番の他の中学校への情報発信についてと3番目の今後の展開について、あわせてご答弁申し上げたいと思

地域コミュニティ形成促進事業については、子どもたちが地域でどう育つか、どう育てるのかについて、学校、地域、家庭、行政が本音で話し合い、学び合い、ときにはともに体験することによってつながり、きずなが生

まれる場をつくっていくことが事業の中心となります。

この事業は、行政主導で学校や地域にやらせたり、やってもらったりするものではなく、学校や子どもの課題について学校と家庭や地域が共有し、解決策を模索していくことから始まる事業です。まず、学校がこの事業について正しく理解し、この取り組みが必要だと考えることが大切です。今後、校長会等を通して現在の取り組みを各学校に紹介するとともに、ホームページにも取り組みの状況を詳しく紹介するなど、他の学校や地域の皆さんにも関心を持っていただき、学校と家庭や地域の機運が高まるよう努力していきたいと考えております。

次に、2番の共育コーディネーターの役割と市の役割についてでございますが、共育コーディネーターは、学校や子どもの課題を解決していくための取り組みを地域の方々の力をお借りしながら実施していく際に、学校と地域のパイプ役とし大切な役割を担っていただいております。

地域の情報に精通し、人と人、人と組織、組織と組織がつながっていくお手伝いをさせていただくという、共育コミュニティ形成促進事業にはなくてはならない存在であります。

一方、教育委員会では、教育委員会人材支援バンク活動推進事業を実施し、地域の皆さんにボランティア登録をお願いしています。コーディネーターは、地域人材に関する多くの情報を持っており、コーディネーターからの紹介で人材支援バンクにご登録いただくボランティアも非常に多くおられます。

教育委員会では、個人情報保護に十分留意した上で、ご登録いただいたボランティアに関する情報をコーディネーター、学校、公民館等社会教育施設と共有しているところであります。また、教育委員会では、コーディネータ

ーの活動が円滑に進むよう他の機関との調整を行ったり、コーディネーター同士の情報交換の場を設けるなど、新たなつながりが広がるよう支援しています。

今後もコーディネーターが活動しやすいように、積極的に支援していきたいと考えております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君、再質問ありますか。

15番 田中君。

○15番（田中博晃君）答弁ありがとうございます。それでは、再質問のほうをさせていただきます。

きょうも21番議員の質問にもありましたとおり、橋本市の将来を担っていく子どもたちには、やっぱりさまざまな教育が必要であるというのはもう皆さん一致した考えであると思います。特に、知の地域づくりというんかな、知ると書いて知の地域づくりというのは時間がかかる。これはもう仕方のないことです。しかし、子どもたちにあらゆるところで、もちろん大人であり、教育委員会であり、さまざまな地域の連携によって伝えていくことが、将来このまちにとって必ずプラスになる。それを教えていただいた子どもたち全員が橋本市に残るといえるのは考えられないかもしれませんが、そのうちの何人かでも残って、それをまた次の世代へ伝えていくということは、すごい大切な事業で、この共育コミュニティに関しても大切な事業であると思っております。橋本市へのこれを将来の投資と考えて、また知の地産地消、知の地域づくりという観点から、この事業そのものが当市の教育行政の一つとして重要な施策だと、まず考えておられるかどうかについてお伺いいたします。

○議長（井上勝彦君）教育長。

○教育長（松田良夫君）この事業は、平成20

年にスタートしてございます。この事業の背景として、教育基本法の改正がございました。その中で特に変わった点、生涯学習の理念という条文がございます。それから、学校、家庭、地域の連携というところもでございます。それらを背景にして、社会総がかりで子どもを育てようという趣旨のもとに平成20年からスタートした事業でございます。

この事業には三つのねらいがあると、私自身は理解しています。一つは、子どもたちに生きる仕方を育てる事業である。もう一つは、生涯学習の理念を具現する事業である。もう一つは、地域の活性化につながる事業である。そういう三つの柱がございまして、この事業はそういう働きをきっちり果たしているという理解していますので、橋本市としましては、地域と家庭と学校が連携するすべての事業を支援するとともに、続けていきたいという願いを持ってございます。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。答弁の中で、校長会を通じというのもあったんですけども、やはり現状はやっている中学校区以外の先生方は知らない方が多いです。ましてや、この事業の場合、地域とのかかわりがすごく濃い事業ですので、学校だけではなくて、やっぱり住民の方々にも知っていただければならないと考えております。

ですから、やはり社会教育課のホームページを見ても、促進事業の内容については載っておる。それは総論というかこういうのですねというものはあるんですけども、実際かなり活動をされてきているのにもかかわらず、ほとんど載ってきていないというのが現状です。

ですから、やはりそのPR方法についてもかなり表へ出していく、どんどん目に触れるようにしていかなければならないと考えておりますので、いつものホームページになって

しまうんですけども、まずホームページ等々でのPRというのは積極的に今後展開していただけますでしょうか。

○議長（井上勝彦君）教育長。

○教育長（松田良夫君）この事業のホームページの公開につきましては、実施校でさまざまな取り組み、学校のホームページとして紹介してくれています。特に最近で見ますと、高野口小学校で取り組んだいま昔プロジェクトも、写真を添えて細かく紹介してくれました。

教育委員会としても、そういうさまざまな取り組みをまとめる形で、さらに地域の方にわかっていただくという立体的なホームページができればいいという願いをもちますので、検討するとともに積極的に取り組んでいく方向で検討したいと思っております。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。何でホームページの話を見せていただいたかと言いますと、実際知らせるといものと並行して実はボランティアを頼まれたんやけど、何をしていたかわからんから市のホームページを見た。何も載っていない。実際これが何なのかわからなかったというお話も何度も聞いております。

それで、やっぱりその辺を考えても、コーディネーターというのはボランティアを頼んでいくにつけて、相当ご苦労されております。やはりそういう面でも協力、ボランティアの募集なんかも、実際ホームページを使っていたきたいですし、何をしなければいけないのかというのもよくわからない状況ですので、教育長がホームページのほうもやる方向でということですので、そういったあたりも実際に掲載していただきたいと考えております。よろしく願いいたします。

続けて、コーディネーターの役割、2番目

の部分になるんですけれども、コーディネーターは実際ボランティアスタッフを集めるにつけて、これはもう相当苦労されております。実際市の人材バンクのほうに登録している方の情報も持っておられますし、それ以外の方の情報もたくさん持っておられるんです。

しかし、その情報はすべて個人の携帯に入ってしまったという状況です。これは例えばの話なんですけれども、なぜ個人の携帯に入っておるかと言いますと、皆さん仕事なりされている中で、実際連絡がつく時間が夜にしかつけられないというのがほとんどです。

私もいろいろ相談を受ける中で、例えば市の電話を借りたらどうよとかという話もしたんですけれども、やっぱり昼間やったらあかんねんと。逆に、将来コーディネーターが何らかの理由でやめられることも考えられるんですけれども、そのときに今まで築き上げてきた人と人とのつながりであったりというのが消えてしまうという観点から考えた場合に、確かに個人情報もあるかとは思いますが、今まで培ってきたつながりというのもまた一つの市の財産だと私は思っております。

そこでお伺いしたいのが、これはもう例えばなんですけど、コーディネーターに携帯の一つでも教育委員会なりから渡す。それはもし個人用で使ったら中身についてはわかると思うんで、そういったところから、コーディネーターが今電話代も実際もっていただいておりますのが現状ですので、そのあたりも含めて、例えば携帯電話の一つでも渡せないのか。極端な話をすれば、それを使い回していくことも可能になってくるの違うのかなと、個人情報の云々があるのもわかっておるんですけれども、次へつないでいけることも可能だと思うんですけれども、そのあたりについて検討等はされたことはございますでしょうか。

○議長（井上勝彦君）教育長。

○教育長（松田良夫君）そのあたりの検討についてはしてございません。携帯電話ってかなりプライベートなものですし、そこへ載せる情報というのがどういう形で流れるのか、その辺も心配するところでございますので。それと、個人の携帯電話に入っている情報については、コーディネーターと連携する中で、教育委員会の事務局としてもしっかり把握しておく必要があると思っておりますので、その点については連携を深めていきたいと思っておりますけれども、携帯電話を持っていただくということについては、検討はしてございません。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）やっぱりあまり負担をかけ過ぎない。これについては、もう金銭面においてもそうなんです。あまりやっぱりかけ過ぎては、今後も恐らく広げていってほしい事業。私としては、この事業そのものは各中学校区に広がってほしいと思うんですけれども、究極はボランティアでできるのが理想だと思います。しかし、なかなかそれだけではつながっていかない。やはり、コーディネーターに入っていたかなければならないというのもあるかと思っておりますので、負担をかけない方法をやはり考えていっていただきたいと思っております。

他市を見た場合に、多いのが公民館の職員であったりですとか、教育委員会なり担当課の嘱託であったりとかがコーディネーターを兼ねられているということが多いんですけれども、当市の場合は違いますよね。一般の方をお願いしているという部分を考えて場合がありますので、そこについては相当前向きに考えていただきたいと思っております。

また次の質問になるんですけれども、今後広げていきたい、広げていくとなった場合、現状の社会教育課の形では対応できるのかな

というのが正直心配しております。

今二つの学校区でこの事業をされているわけですが、二つでも結構いっぱいになってきているのが、今の職員の仕事の現状だと思うんですけども、今後社会教育課なりで機構改革等々があるかと思うんですけども、そのときに嘱託なのか臨時なのか今の現状なのかわからないですけども、もう少しほかの職員も手伝えるような情報の共有とかというのを検討されておりますでしょうか。

○議長（井上勝彦君）教育長。

○教育長（松田良夫君）教育委員会事務局の人数を増やして行って、この事業に対応していくということは、なかなか難しいんかなと思っています。ただ、連携をしっかりとっていく。この事業をやられているのが学校ですし、担当課が社会教育課ですので、学校教育課、社会教育課が連携を深めるとか、あるいは公民館の方にもかなりこの事業についてはお手伝いしていただいております。その辺との連携、あるいは青少年の指導員の方にも非常にいい働きをしていただいで、さまざまな活動で協力していただくとともに、子どもたちにも指導していただいております。

だから、教育委員会事務局の職員の連携に加えて、公民館あるいはそういう支援していただく方々の連携を深める中で、ボランティア、コーディネーター、学校のあたりの連携をさらに深めていくような取り組みを考えていきたいという方向でおりますので、またご理解いただくとともにご支援をよろしくお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ありがとうございます。この事業そのものは、共育コミュニティだけじゃなくて、今ここで行われてきたことというのは、ほかの団体、例えば子ども会かもし

れない、自治会かもしれないというところにも広がっていける。もっと人材バンクの活用を考えた場合に、もう今コーディネーターが持っている情報というのは、やはり市として人材バンクにもっと積極的に登録いただくか、市としても持つておかなければならない。個人ボランティアに来ていただける方の情報というのは必要だと思うんです。そして、やっぱり横への広がり、この事業そのものがどんどん横へも広がっていくと思いますので、いま一度聞きたいのは、もっとコーディネーターと話をしているのは知っているんですけども、もっともっと詰めて、実際今現状では、その事業が終わった後に、この人が来てくれましたよという報告書だけで終わってしまっているところもあるかと思うんです。ですから、その前段階からももっと一緒に取り組んでいただきたい。もっと市として手伝っていけると、最初の話に戻りますけれども、ボランティアの募集なんかもそうですけれども、そのあたりを踏まえて、はじめからもうちょっと連絡を密にとっていただけますでしょうか。

○議長（井上勝彦君）教育長。

○教育長（松田良夫君）本当に何に困られているのか、どういう仕組みを求められているのか、そのあたりも十分協議する中で、あり方については検討するとともに、改善を図れるものについては改善を図っていきたく思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君。

○15番（田中博晃君）ぜひよろしくお願いいたします。やはり、これは橋本市の将来を担っていく子どもたちに少しでもさまざまな刺激を持ってもらう。まなびの日のサブテーマも五感という言葉が使われておりました。やっぱりこの共育コミュニティ事業はさまざま

なことをされております。それを通じて、子どもたちの得意なものというのがますます出てくるのかもしれない。自分が今まで気づいていなかったことを気づくきっかけにもなります。また、地域の方々が手伝いに来ることで、それこそだれもが主人公といえれば変かもしれないんですけども、皆さんが刺激し合える。そこに参加する子どもたちだけではなくて、お手伝いいただける方、学校の先生方、保護者のすべてがやはり刺激し合える事業だと思いますので、ぜひぜひ取り組みを今まで以上にやっていただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（井上勝彦君）15番 田中君の一般質問は終わりました。

田中君の質問1の中で、経済部長より発言の申し出があります。

経済部長。

○経済部長（浦 彰伸君）恐れ入ります。田中議員の地元産品の質問の中で、私は高野口の繊維関係の生産高は480億円と言わせていただきましたけども、これは10年前の数字でございまして、今現在では480億円の9分の1に下がっておるということで、ご訂正させていただいておわびを申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）ご了承願います。